



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
 コード番号 9612 URL https://www.luckland.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 磯部伸弘 TEL 03-3377-9331
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 株主様向け / アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	47,659	5.6	233	△49.3	388	△36.5	△479	-
2023年12月期	45,116	10.0	460	-	612	525.4	252	-

(注) 包括利益 2024年12月期 △737百万円 (-%) 2023年12月期 △2百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△46.61	-	△5.0	1.5	0.5
2023年12月期	24.58	23.97	2.5	2.1	1.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	25,495	9,318	36.4	903.71
2023年12月期	27,379	10,049	36.6	974.98

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,287百万円 2023年12月期 10,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	860	498	△1,110	6,669
2023年12月期	△141	1,180	△1,168	6,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年12月期の配当は未定であります。未定とする理由については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	△3.4	900	△19.0	900	△27.9	-	-	-
通期	46,000	△3.5	1,000	328.3	1,020	162.6	-	-	-

(注) 2025年12月期第2四半期(累計)及び通期における親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の業績予想は未定であります。未定とする理由については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ー、除外 1社 (社名) BK METAL CO., LTD

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	10,397,100株	2023年12月期	10,397,100株
2024年12月期	119,827株	2023年12月期	119,827株
2024年12月期	10,277,273株	2023年12月期	10,262,468株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	33,721	5.1	△779	—	△619	—	△1,226	—
2023年12月期	32,088	10.0	68	—	253	—	△49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△119.34	—
2023年12月期	△4.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年12月期	19,981		6,248		31.3		607.96	
2023年12月期	22,397		7,698		34.4		749.00	

(参考) 自己資本 2024年12月期 6,248百万円 2023年12月期 7,697百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 優先的に対処すべき業務上及び財務上の課題	7
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結貸借対照表に関する注記)	18
(連結損益計算書に関する注記)	19
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年コロナ禍がほぼ収束してから回復基調が続いておりますが、一服感が出ておりました。一方で、原材料価格の高止まりと円安の影響などから物価は上昇傾向にあり、また人手不足もあって人件費も上昇しており、様々な意味でのコスト管理が一段と重要でありました。

当社グループを取りまく経済環境は、主に景気の現状判断DI・先行き判断DI（内閣府 景気ウォッチャー調査）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリーベース平均残高（日本銀行）の動向等を主要な判断指標としております。景気の現状判断DI・先行き判断DIと、非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数については、回復の勢いは鈍っているものの底堅く推移しております。一方、日銀は2024年3月の金融政策決定会合にて、賃金と物価の好循環が見通せるようになったと判断し、マイナス金利の解除と、マネタリーベース平均残高の拡大方針の撤廃などを決定して、2016年から継続してきた金融緩和政策を変更しております。今後の経済動向次第でさらに金融政策の正常化が進む可能性があります。

リーマン・ショックが起きた2008年、当社は景気動向に左右されやすい「店舗施設の制作事業」を主力事業としていたことから、その影響を大きく受けて売上高が大幅に減少しましたが、その苦しい経験を糧に「いかなる環境下においても成長していける基盤の構築」をスローガンとして掲げ、顧客層や事業内容を多様化することで景気が落ち込んでも業績への影響を受けにくい企業体制の構築を進めております。「店舗施設の制作事業」については、2008年当時と直近（2024年）を比較しますと、売上高は約2.9倍に増やしながらかも、売上高全体に占める同事業の比率は87.5%から62.2%に低下しております。

現在、建設業に関わっている企業の最大の課題は、急速に進んでいる建設業就業者の減少・高齢化、及び2024年4月から建設業にも適用された「働き方改革関連法」（時間外勤務時間の上限 原則 月45時間、年360時間）で、技術者の価値が劇的に変わっていくことから、生産性の向上は急務であり、利益率の高い企業へ大きく変革していくことが必要となります。この問題に備えるため、当社グループは第2次10年計画（2016年12月期～2025年12月期）のスタート当初から、人材（人財）の採用と育成を積極的に行い、グループ内職人を含め従業員を大幅に増やすと同時に、新時代に適応するためのDX基盤構築に巨額の費用を投じて、生産性を上げることに注力してまいりましたが、その結果が売上総利益率の向上という形で表れてきております。

2024年は引き続き、原材料高、円安、金利上昇、国際情勢不安など様々なリスクや懸念はありますが、今一度グループ全体での立て直しを図り、前述の取組みも継続しつつ、売上総利益率をさらに高めていくことができる体制の構築を目指してまいりました。

しかし、2025年2月7日付の適時開示「2024年12月期における費用の一括計上と通期連結業績予想及び期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2024年8月30日開催の第54回定時株主総会で選任された新経営陣によりコンプライアンス強化をしているところ、当社においては以前から振替休日の買取制度が存在し、また、65歳まで勤務することを確約した一部従業員に対し、同年齢まで勤務したときに永年勤続退職金を支給する制度が存在しており、これらについて制度を改めることとし、2024年12月期第4四半期連結会計期間の労務費及び販売費及び一般管理費において、過年度も含め、振替休日買取に係る貸金支払い（当社及び当社子会社）につき約597百万円及び永年勤続退職金（当社）につき約102百万円の合計約699百万円を一括計上しております。

また、当社は、2024年2月14日付の適時開示「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」に記載のとおり、特別調査委員会による調査を行い、当該調査に係る一連の費用（当該調査に関する自主点検、訂正監査の実施、過年度の有価証券報告書等の修正に係る費用を含みます。）として、2024年12月期中間連結会計期間において1,163百万円を特別損失として計上しております。（当社は、当社代表取締役社長（当時）を含む当社元取締役（監査等委員含む）に対する責任追及を行っておりますが、経緯と現状の詳細については、2025年2月13日付にて適時開示で公表した「東京証券取引所への「改善状況報告書」の提出に関するお知らせ」をご参照ください。）

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高476億5千9百万円（前期比5.6%増）、営業利益2億3千3百万円（前期比49.3%減）、経常利益3億8千8百万円（前期比36.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失4億7千9百万円（前期は2億5千2百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループでは、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。
事業分野別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《事業分野別売上高》

(単位：百万円未満切捨て)

事業分野の名称	前連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		当連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
店舗施設の制作事業 (企画・設計・施工)	22,512	49.9	29,653	62.2
商業施設の制作事業 (企画・設計・施工)	9,221	20.4	8,022	16.8
食品工場、物流倉庫の制作事業 (企画・設計・施工)	4,504	10.0	3,249	6.8
メンテナンス事業	2,499	5.5	2,872	6.0
省エネ・CO2削減事業	118	0.3	104	0.2
建築事業	6,260	13.9	3,756	7.9
計	45,116	100.0	47,659	100.0

《店舗施設の制作事業》

店舗施設の制作事業につきましては、長らく当社の中心事業であります。近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり、発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることもあり得ると考えております。そのため、スーパーマーケットや飲食店、小売店に加え、多種多様な業態の店舗施設の開拓に挑み、かつ「現場力の強化」をスローガンとして、企画・設計・施工を担う技術者の内製化を進めており、部門やグループ会社といった枠組みを超え、チームが一丸となって、単なる施工ではなく、付加価値をつけた提案もできるよう努めております。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店はコロナ禍の影響を大きく受けましたが、今やウィズコロナを踏まえた営業体制が浸透するとともに、新たな販売体制等も登場してきており、当社でも新業態としてデリバリー専門店やクラウドキッチンを検討する際の新たな支援サービスとして「まるごと店舗サービス」の提供を行っております。また、物販という新たな業態を積極的に開拓し、結果が出てきております。引き続き、時代や社会の変化を捉え、お客様のご要望に的確にお応えできる体制・サービスを目指してまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は296億5千3百万円（前期比31.7%増）となりました。

《商業施設の制作事業》

商業施設の制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建築設備事業を基幹分野のひとつとして位置づけております。当該分野を一段と強化するとともに、不動産デベロッパーや鉄道会社系列の顧客開拓を進めており、受注件数は着実に増えてまいりました。将来的には、グループ会社間のシナジー創出により大きく発展する事業分野であります。多くのデベロッパーにおいては、2024年から2025年をひとつの盛り上がるの山と考え、着々と動き始めております。当社でも、改めて工期の長い大型案件にきっちりと対応するための基盤構築を行ってまいりました。企画からオープンまで時間を要する案件も多く、即座に数字として表れてにくい分野ではありますが、コロナ禍以降、昨年からは街に人出が本格的に戻って、商業施設の出店計画等もさらに活発化してきていることから、当社グループもこの流れを着実に捉えてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は80億2千2百万円（前期比13.0%減）となりました。

《食品工場、物流倉庫の制作事業》

食品工場、物流倉庫の制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、物流はネットショッピングの拡大に伴って成長途上にあり、コロナ禍を経て一段と重要性が高まって、活性化しております。当社は大手ゼネコンやエンジニアリング会社からの受注獲得を目指し、積極的に営業活動を展開すると同時に、これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、技術力向上を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は32億4千9百万円（前期比27.9%減）となりました。

《メンテナンス事業》

メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけではなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに約26,600件となりました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、2022年より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。さらに、技術レベルに応じた研修プログラムを実施し、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス部員の育成を進め、1人当たりの稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）を高める取組みを行っております。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけではなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は28億7千2百万円（前期比14.9%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、エアコンレンタルから始まったレンタル事業（れん太くんシリーズ）を主力事業として展開しており、現在では食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库、製氷機、キュービクル（高圧受電設備）、GHP（ガスヒートポンプ）をはじめ、様々なラインナップを増やし、これらを組み合わせてレンタルできるカスタマイズレンタルも行い、お客様のニーズに合わせた多様なレンタルパターンを提案してまいりました。2022年2月には「れん太くん.com」として大幅刷新し、レンタル機器のラインナップを増やし、工事費やアフターサービス費用を含むプランも選択できるようになりました。昨今の電気やガスなど光熱費の値上がりは企業にとってはマイナス要因となりますが、当該事業分野においてはビジネスチャンスにもなり得ることから、こうした工事以外の分野でも営業機会を狙ってまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は1億4百万円（前期比11.5%減）となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、以前は耐震診断及び補強工事が中心でありましたが、この10年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから新築・増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。とはいえ、当社としてはまだまだ新規分野で、さらに基盤を固めていくうえで克服しなければならない課題もあり、今後、当該事業を強靱な柱として発展させるべく、設計も含めた施工体制の充実を図ってまいります。

当該事業分野は、大型ホテルのように工期が長く、受注額の大きい案件も多いことから、短期的な景気動向の影響を受けにくい傾向がある一方、売上高の振れが大きい分野でもあります。特にホテル業界はコロナ禍で打撃を大きく受けましたが、現在ではウィズコロナ下における新しい営業スタイルが確立しており、インバウンド需要も追い風となっていることなどから、当社も積極的に営業攻勢をかけてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は37億5千6百万円（前期比40.0%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループにおいて、2023年12月期及び2024年12月期と2期続けて不適切会計事案が発生したことについて、関係者の皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。特別調査委員会の指摘・提言を受け、刷新した経営陣の下で、当社の内部統制を見直し、再発防止策を講じることで、内部統制の整備を進め、適正な運用ができるよう改善してまいりますとともに企業価値の向上に努めてまいります。

2025年12月期においても建設業界の経済環境は、急速に進んでいる建設業就業者の減少・高齢化による人手不足は依然続くため、工事の効率化や働き手の確保により、如何に粗利を残せるかがポイントになるかと考えておりますが、各業界のコロナ収束後の経済の再活性化による投資意欲の強まりを受け、建設業界は概ね活況が続くと見込んでおります。

2025年12月期は売上高460億円、営業利益10億円、経常利益10億2千万円を見込んでおります。（当社は、当社代表取締役社長（当時）を含む当社元取締役（監査等委員を含む）に対する責任追及を行っている最中であり、その責任追及及び賠償請求の進捗具合によって、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく左右されることから、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。当該責任追及についての経緯と現状についての詳細は、2025年2月13日付にて適時開示で公表した「東京証券取引所への「改善状況報告書」の提出に関するお知らせ」をご参照ください。）

(参考資料)

部門別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《部門別売上高》

(単位：百万円未満切捨て)

関連部門の名称	前連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	当連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	対前連結会計 年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	11,399	12,929	1,529	13.4
フードシステム関連部門	30,941	31,631	690	2.2
保守メンテナンス部門	2,775	3,098	322	11.6
計	45,116	47,659	2,543	5.6

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット協会3団体）によりますと、昨年はコロナ禍から本格的に脱して、景気は回復基調であったことなどから、売上高の伸び率（前年比）は右肩上がりであり、2024年も比較的堅調が続きました。当社グループといたしましては、経済環境に大きく左右されず、あらゆる営業機会を逃さないために、各グループ会社の強みを活かして、設計や内装施工だけでなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事等、対応できる事業領域やサービスの拡大を図ってまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は129億2千9百万円（前期比13.4%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）によりますと、コロナ禍はほぼ収束したことと、インバウンド需要の盛り上がりなどもあって、同調査の店舗売上高の伸び率（前年比）は昨年から+10%を超える好調が続いておりましたが、足元は若干勢いが落ちてきております。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店、商業施設、ホテル等の営業環境は全般的に堅調ですが、コロナ禍を経て業態の構造変化も見られることから、当社グループは今後も状況や時代に適応したサービスや付加価値を提供できるよう努めてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は316億3千1百万円（前期比2.2%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに約26,600件となりました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、2022年より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。さらに、技術レベルに応じた研修プログラムを実施し、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス部員の育成を進め、1人当たりの稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）を高める取組みを行っております。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけでなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は30億9千8百万円（前期比11.6%増）となりました。

(注) 2018年12月期までは、部門別の売上高を主とし、事業分野別の売上高を参考情報としておりましたが、当社の事業内容が変化してきたことにより、事業分野別売上高の方が事業の実態をより表しているため、2019年12月期より事業分野別売上高を主、部門別売上高を参考情報としております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、254億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ18億8千4百万円の減少となりました。

流動資産は、168億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ10億2千2百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、売上債権、仕掛品及び当社の前代表取締役社長から不適切事案に係る接待交際費等の不適切経費が返還されたことによる未収入金が減少したことが主な要因であります。

固定資産は、86億8百万円と前連結会計年度末に比べ8億6千1百万円の減少となりました。これは、繰延税金資産が増加したものの、土地及び投資有価証券の売却及び長期売掛金を回収したことによる減少が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、151億8千3百万円と前連結会計年度末に比べ8億5千4百万円の減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加、契約負債及び未払費用の増加があったものの、仕入債務及び有利子負債の返済、未払法人税等及び未払消費税等の減少が主な要因であります。

固定負債は9億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ2億9千8百万円の減少となりました。これは、長期未払金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金への振替による減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は161億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ11億5千2百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は93億1千8百万円と前連結会計年度末に比べ7億3千1百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び投資有価証券売却によるその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は36.4%と前連結会計年度末より0.2ポイント減少しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億7千7百万円増加し、当連結会計年度末残高は66億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億6千万円（前連結会計年度は1億4千1百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少及び法人税の支払額があったものの、売上債権及び契約資産、契約負債の減少及び法人税の支払いが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は4億9千8百万円（前連結会計年度は11億8千万円の増加）となりました。

これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入及び保険積立金の解約による収入があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億1千万円（前連結会計年度は11億6千8百万円の減少）となりました。

これは、新たな長期の借入れがあったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率 (%)	32.7	36.6	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.3	86.5	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	12.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2022年12月期及び2023年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

(3) 優先的に対処すべき業務上及び財務上の課題

当社グループにおいて、2023年12月期及び2024年12月期と2期続けて不適切会計事案の発見に端を発し、当社の内部統制における重大な不備が発覚したことで、関係者の皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。特別調査委員会の指摘・提言を受け、当社の内部統制を見直し、再発防止策を講じることで、内部統制の整備を進め、適正な運用ができるよう改善してまいります。

(特別調査委員会による調査結果を踏まえた今後の課題)

当社は、当社代表取締役社長（当時）による接待交際費等の経費精算申請に事実と異なる内容が含まれ、過年度を含む当社の経費計上について不適切な会計処理の疑義が生じたため、2024年2月14日に当社から独立した中立かつ公正な外部専門家のみで構成される特別調査委員会を設置し、事実関係の解明、発生原因及び問題点の調査分析を行なってまいりました。当社は、2024年4月12日に同特別調査委員会から受領した調査報告書の内容を踏まえ、不適切な経費精算と認定された経費について、過年度に遡って費用計上を取り消すとともに、当該代表取締役社長（当時）に返還を求めべく未収入金（流動資産その他）計上を行い、さらに関連当事者取引として当該代表取締役社長（当時）による当該不適切な経費精算及び当社からの仮払金の支払い等を注記するため、過年度に遡り決算の訂正を行うことといたしました。当該特別調査委員会の調査報告書によると、当社から当社代表取締役社長（当時）への仮払金の支払いに加え、当社の長期売掛金の回収に関して、当社代表取締役社長（当時）から、同氏が議決権の100%を所有する資産管理会社を経由し、長期売掛金の相手先会社へ資金の移動があったことが確認されており、当社代表取締役社長（当時）から流れた資金が、当社の長期売掛金への一時的な返済原資（2019年4月返済分から2020年3月返済分まで）となっていたことが認められております（長期売掛金の相手先会社に流された資金については2020年4月に同社から資産管理会社を介して当社代表取締役社長（当時）へ返金されております）。またこの実行に、当社代表取締役社長（当時）、取締役管理本部長（当時）及び管理本部部長代理（当時）が関与していましたが、これらの事実が取締役に報告されておりました（以下、これらを総称して「今般不適切交際費等事案」といいます。）。

加えて、前述の当社代表取締役社長（当時）に関する関連当事者取引としての注記の追記に際し、改めて関連当事者取引の網羅性について当社内の自主点検を行った結果、当該内容の他に、過年度より関連当事者取引として開示すべき当社役員による当社新株予約権の行使及び当社役員が議決権の過半数を所有している会社からの設備工事の受託等が新たに判明したため（以下、「その他関連当事者取引の未開示」という。）、上記と併せて過年度に遡り決算の訂正を行うことといたしました。

なお、訂正に際しては、当該不適切な経費計上の訂正に加え、2023年12月期第1四半期以前における当社グループの工事進行基準（履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法）案件等に関する不適切な会計処理（特別調査委員会（2023年5月12日設置）より受領した調査報告書（同年7月25日）により認定された事案（以下、「当初工事原価付替え事案」といいます。）。過年度財務諸表（2018年12月期から2022年12月期）への影響は限定的であったため、過年度の決算の訂正は行わず、2023年12月期第1四半期連結累計期間の財務諸表に含めて処理したもの。）や、当社内の自主点検により判明した事項及びその他重要性の観点から過年度において修正を行わなかった事項も併せて、過年度に遡った訂正を行いました。

当社は、今般不適切交際費等事案において、当社代表取締役社長（当時）による不適切な経費精算に関して、財務諸表及び関連当事者取引注記における虚偽の表示が生じた原因として、同氏のガバナンス意識の低さ、すなわち、上場会社の経営者として、過誤によるとしても私的なものが一切混在しないよう公私を厳格に分け、利害関係者に対する説明責任を全うするという意識が不十分であった点とその根底にあったものと認識しております。

同時に取締役管理本部長（当時）及び管理本部部長代理（当時）のガバナンス意識が不十分であったことも原因であり、当社代表取締役社長（当時）に対する忖度から、十分な統制機能を果たせなかった点に加え、取締役会や監査等委員会に対しても適切な情報提供がなされず、その結果、当社代表取締役社長（当時）の行為に対し、取締役会及び監査等委員会が十分な批判的検討ができなかった点に繋がったものと認識しております。

その他関連当事者取引の未開示についても、関連当事者取引に関する決算・財務報告プロセスが形骸化し、十分

網羅的な情報収集ができておりませんでした。

次に、前述の当初工事原価付替え事案に関する不適切な会計処理（具体的には①工事原価に関する見積書の変造の結果による工事収益の過少計上（当社）、②工事原価の付替え及び工事原価の過少計上、並びに工事原価の過少計上の結果としての簿外債務の存在（当社及び子会社（光電機産業株式会社））、③架空又は水増しした工事原価の計上による工事収益の過大計上（子会社（大阪エアコン株式会社））が生じた原因として、総じて工事担当者における工事進行基準の理解不足や、工事進行基準に対する指導・管理体制が必ずしも十分ではなかったという背景があったものと認識しておりますが、特に②主に当社における工事原価の付替え及び工事原価の過少計上に関しては、工事に関する社内承認の際の説明の手間を安易に避けようとした工事担当者等のコンプライアンス意識の低さと、同時に、当社による各従業員に向けた適切な財務報告の重要性に関する指導・教育が必ずしも十分ではなかった点を認識しております。また工事担当者が内装工事等の発注先からの協力を得て、工事原価の付替えや過少計上を行っていたような場合には、購買業務プロセスにおける工事原価の実在性や網羅性に関する内部統制が十分に機能しなかった点、さらにはこのような工事進行基準案件における不適切な会計処理に関して必ずしも十分なリスク認識ができておらず、十分な統制構築に至っていなかった、という点をその原因として認識しております。また、③大阪エアコンの工事進行基準案件における架空又は水増しした工事原価の計上による工事収益の過大計上に関しては、当該子会社における業務全般の統括責任者が、その事業計画や業績見込み値達成に対する心理的負担から実行に至ったものであり、上場会社の子会社としての適切な財務報告に関するコンプライアンス意識の低さをその原因の一つとして認識しておりますが、同時に2017年10月に子会社化した同社に対する当社側からの管理・統制が必ずしも十分に構築できていなかったことを認識しております。

当初工事原価付替え事案及びその他関連当事者取引の未開示に対しては、特別調査委員会からの調査報告書受領後、再発防止策を検討のうえ、順次改善対応を進めております。なお、現時点での対応状況は以下のとおりです。

【当初工事原価付替え事案に対する再発防止策の実施状況】

- ① 工事担当者等のコンプライアンス意識の低さ及び各従業員に向けた適切な財務報告の重要性に関する指導・教育が必ずしも十分ではなかった点

コンプライアンス・リスク管理委員会において、コンプライアンス・マニュアルや企業憲章を改定のうえ、全従業員を対象としたコンプライアンス研修及び不適切会計研修を実施いたしました。また、当初工事原価付替え事案への関与者に関しては懲戒処分を実施、社内公表するとともに、全社員にコンプライアンス・アンケートも実施いたしました。今後も継続的にコンプライアンス研修等を通じて、従業員の意識改善を進めてまいります。

- ② 工事担当者が内装工事等の発注先からの協力を得て、工事原価の付替えや過少計上を行っていたような場合、購買業務プロセスにおける工事原価の実在性や網羅性に関する内部統制が十分に機能しなかった点

工事部門外からの牽制機能を強化するため、工事の着工許可時及び完了時に、工事担当者以外の積算部による工事原価の妥当性のチェックプロセスを追加するとともに、工事原価に関する各種証憑の回収の徹底と回収状況のチェックプロセス（工事担当者以外の工事アシスタントが確認する）を追加いたしました。特に工事原価の請求書については、回収確認の手続き及び外注先の都合でどうしても請求書発行が遅延する場合の取扱いを定め、支払遅延が生じないような統制を追加いたしました。

また各工事部門における共通メールアドレスを導入し、工事担当者と工事等の発注先（協力会社）とのやり取りについて、一担当者が単独では行えない仕組みに変更いたしました。

なお、積算部による工事原価の妥当性のチェックについては、2023年12月末時点において十分に網羅的なチェックがなされていなかったこと（チェックの証跡が残されていなかったことも含む）から、関連部門へ指導のうえ、今後も工事原価に関する統制の継続的な改善を進めております。

- ③ 工事進行基準案件における不適切な会計処理に関して必ずしも十分なリスク認識ができておらず、十分な統制構築に至っていなかった点

主要取引区分における会計リスクの洗い出しと分析を実施し、追加対応が必要だと識別されたリスクについては内部統制の追加や内部監査での追加チェック等の追加対応を行いました。特に子会社の工事進行基準案件について、当社管理部門におけるレビュープロセスを追加し、各社の工事進行基準処理（工事損失引当金の検討を含む。）についてチェックを実施いたしました。

- ④ 子会社における適切な財務報告に関するコンプライアンス意識の低さ

当初工事原価付替え事案において不適切な会計処理が確認された子会社に対しては、コンプライアンス研修及び不適切会計研修を実施するとともに、関与者への懲戒処分を実施し、社内公表しております。当社グループにおいて設備工事系及び建築内装系の業務を行う子会社（以下「工事子会社」といいます。）に対しては、リス

ク・コンプライアンス管理委員会での議事を共有することと、今後も継続的にコンプライアンス研修等を通じて、従業員の意識改善を進めてまいります。

⑤ 子会社に対し、当社側からの管理・統制が必ずしも十分に構築できていなかったこと

当社グループにおいて工事子会社への管理を強化するため、工事子会社担当執行役員を選任し、各工事子会社の執行責任者、施工責任者、経理担当者と定期的な面談を実施しております。

また、各工事子会社の事業規模やリスクに応じて、業務プロセスに係る内部統制の再整備や、当社内部監査における工事取引のサンプルテスト、当社管理部による会計仕訳のレビューを追加し、当社側からの牽制と統制（モニタリング）を強化いたしました。

次に、今般不適切交際費等事案及びその他関連当事者取引の未開示に対しては、特別調査委員会からの調査報告書及びガバナンス委員会からの答申書の内容等を踏まえ、以下に掲げる再発防止策を策定し、準備が完了した事項から順次実施しております。

「今般不適切交際費等事案に対する再発防止策」

(1) 当社ガバナンス体制の抜本的な改善

- ① 当社取締役（監査等委員含む）の刷新（社外からの社長の招聘含む）
- ② 指名報酬委員会の設置と社外役員の過半数化
- ③ 当社代表取締役社長（当時）を含む当社取締役（監査等委員含む）に対する責任追及

(2) 取締役会・監査等委員会によるガバナンス機能の強化

- ① 取締役会への情報共有や情報伝達の改善
- ② 内部監査体制の位置づけの見直し（監査等委員直下とする）と体制の強化
- ③ 取締役会における重要リスクのモニタリング
- ④ リスク管理体制の再構築とリスク管理の強化

(3) 本件を踏まえた個別的な対応

- ① 関連当事者取引及び利益相反取引に関する規程の見直し
- ② 役員経費精算のルール設定（接待交際費に関する運用の厳格化含む）

(4) 当社企業風土の刷新

- ① 企業風土の刷新に向けた全従業員に対する研修の継続的な実施（営業関連役員に対する技術営業に向けたワークショップの開催含む）
- ② 役員や管理職以上の社員に対するコンプライアンス及び職責・ガバナンスに関する研修の継続的な実施
- ③ 内部通報窓口の機能充実

「その他関連当事者取引の未開示に対する改善策」

(1) 関連当事者取引の情報収集と検証プロセスの改善

- ① 関連当事者との取引明細シートの改善
- ② 役員に対する関連当事者取引注記に関する説明会の継続的な実施

なお、当社は、2024年2月14日付の適時開示「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」に記載のとおり、特別調査委員会による調査を行い、当該調査に係る一連の費用（当該調査に関する自主点検、訂正監査の実施、過年度の有価証券報告書等の修正に係る費用を含みます。）として、2024年12月期中間連結会計期間において1,163百万円を特別損失として計上しており、当社代表取締役社長（当時）を含む当社元取締役（監査等委員含む）に対する責任追及を行っておりますが、経緯と現状の詳細については、2025年2月13日付にて適時開示で公表した「東京証券取引所への「改善状況報告書」の提出に関するお知らせ」をご参照ください。

今回、投資家の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、ガバナンス体制や内部統制が不十分であったことを反省し、このような事態を二度と繰り返さないよう、経営陣の刷新を行ったうえで、全社一丸となって再発防止について議論し、改善措置に取り組んでまいりました。その結果、取締役会、監査等委員会でのガバナンス体制の再構築、内部統制の強化、コンプライアンス教育による意識の向上等、着実にその成果が現れてきていると考えております。継続してガバナンス、コンプライアンス、内部統制等の更なる改善向上に取り組むことは当社の責務であると考えており、今般の教訓を活かし、営業戦略の再構成を含め利益を創出できる体制の再構築及び資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等、経営上の諸々の課題に対する立案や対応を進め、会社の持続的な成長、そして中長期的な企業価値の向上に励みながら、株主、投資家の皆様をはじめ関係者の皆様からの信頼回復を目指して、適切な事業運営に努めてまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年2月14日付「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」に記載のとおり、特別調査委員会による調査を行っており、当該調査に係る一連の費用（当該調査に関する自主点検、訂正監査の実施、過年度の有価証券報告書等の修正に係る費用を含みます。）として、2024年12月期において約1,180百万円を特別損失として計上しております。

なお、この一連の費用に係る賠償金額については、2024年4月16日付で設置されたガバナンス委員会からの答申において、同委員会での引き続きの検討事項とする旨の言及がされ、2024年8月30日開催の第54回定時株主総会終結時に新たに選任された9名と再任された取締役1名を含む合計10名の取締役で構成された新体制の取締役会において継続して対応を行っております。今後、2025年12月期において、この一連の費用に対する実際の賠償の有無、そして賠償される場合の時期や金額については未定であるため、2025年12月期第2四半期（中間期）及び通期における親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の業績予想を未定としております。この業績予想に係り、2025年12月期の配当を未定としております。（この一連の費用に係る賠償金額についての経緯と状況は、2025年2月13日付にて適時開示で公表した「東京証券取引所への「改善状況報告書」の提出に関するお知らせ」をご参照ください。）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,812	7,135
受取手形、売掛金及び契約資産	7,758	6,874
商品	311	286
仕掛品	1,672	1,559
原材料及び貯蔵品	465	463
その他	928	592
貸倒引当金	△39	△24
流動資産合計	17,909	16,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,052	1,995
減価償却累計額	△1,039	△1,059
建物及び構築物 (純額)	1,012	936
機械装置及び運搬具	934	964
減価償却累計額	△550	△643
機械装置及び運搬具 (純額)	383	320
土地	2,646	2,490
建設仮勘定	5	5
その他	1,398	1,362
減価償却累計額	△956	△991
その他 (純額)	442	371
有形固定資産合計	4,491	4,124
無形固定資産		
のれん	663	608
その他	783	723
無形固定資産合計	1,446	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	970	377
長期売掛金	1,734	1,628
固定化営業債権	183	144
繰延税金資産	158	456
その他	655	725
貸倒引当金	△170	△180
投資その他の資産合計	3,532	3,152
固定資産合計	9,469	8,608
資産合計	27,379	25,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,463	5,858
電子記録債務	1,425	1,339
短期借入金	3,700	1,862
1年内償還予定の社債	20	—
1年内返済予定の長期借入金	1,424	2,538
契約負債	917	1,341
未払法人税等	284	178
賞与引当金	21	23
役員賞与引当金	—	6
受注損失引当金	113	48
その他	1,667	1,986
流動負債合計	16,038	15,183
固定負債		
長期借入金	906	547
役員退職慰労引当金	105	74
退職給付に係る負債	70	87
繰延税金負債	59	65
その他	150	219
固定負債合計	1,292	993
負債合計	17,330	16,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,992	3,992
資本剰余金	3,584	3,584
利益剰余金	2,567	2,080
自己株式	△256	△256
株主資本合計	9,887	9,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	67
為替換算調整勘定	△154	△180
その他の包括利益累計額合計	132	△112
新株予約権	0	0
非支配株主持分	28	29
純資産合計	10,049	9,318
負債純資産合計	27,379	25,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	45,116	47,659
売上原価	39,532	41,681
売上総利益	5,584	5,978
販売費及び一般管理費	5,123	5,744
営業利益	460	233
営業外収益		
受取利息	25	33
受取配当金	36	19
仕入割引	27	32
不動産賃貸料	127	138
為替差益	75	118
貸倒引当金戻入額	0	5
その他	66	62
営業外収益合計	357	409
営業外費用		
支払利息	45	93
社債利息	0	0
遅延損害金	26	7
不動産賃貸原価	108	117
その他	25	35
営業外費用合計	205	254
経常利益	612	388
特別利益		
固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	775	416
保険解約返戻金	26	—
特別利益合計	811	421
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	9	1
減損損失	23	39
投資有価証券売却損	37	0
保険解約損	17	—
和解金	6	—
特別調査費用	732	1,163
その他	1	—
特別損失合計	829	1,211
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	593	△401
法人税、住民税及び事業税	357	303
法人税等調整額	△17	△228
法人税等合計	340	75
当期純利益又は当期純損失(△)	253	△477
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	252	△479

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	253	△477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	△228
為替換算調整勘定	△60	△31
その他の包括利益合計	△255	△259
包括利益	△2	△737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1	△739
非支配株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,943	4,143	1,860	△256	9,691
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	48	48			97
欠損填補		△454	454		—
剰余金 (その他資本剰余金) の配当		△153			△153
親会社株主に帰属する当期純利益			252		252
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	48	△559	706	△0	196
当期末残高	3,992	3,584	2,567	△256	9,887

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	481	△95	386	0	28	10,107
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						97
欠損填補						—
剰余金 (その他資本剰余金) の配当						△153
親会社株主に帰属する当期純利益						252
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△194	△59	△254	△0	△0	△254
当期変動額合計	△194	△59	△254	△0	△0	△57
当期末残高	286	△154	132	0	28	10,049

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,992	3,584	2,567	△256	9,887
当期変動額					
連結範囲の変動			△8		△8
親会社株主に帰属する当期純利益			△479		△479
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△487	—	△487
当期末残高	3,992	3,584	2,080	△256	9,400

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	286	△154	132	0	28	10,049
当期変動額						
連結範囲の変動						△8
親会社株主に帰属する当期純利益						△479
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△218	△26	△245	—	1	△244
当期変動額合計	△218	△26	△245	—	1	△731
当期末残高	67	△180	△112	0	29	9,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	593	△401
減価償却費	494	532
減損損失	23	39
のれん償却額	53	51
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	4
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△737	△416
特別調査費用	732	1,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	△64
受取利息及び受取配当金	△61	△52
為替差損益 (△は益)	△107	△117
支払利息	45	93
社債利息	0	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	708	1,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,379	169
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△139	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,693	△742
未収消費税等の増減額 (△は増加)	156	△37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	198	△312
契約負債の増減額 (△は減少)	△533	394
その他	△231	953
小計	983	2,348
利息及び配当金の受取額	61	52
利息の支払額	△45	△70
特別調査費用の支払額	△732	△1,163
法人税等の支払額	△452	△428
法人税等の還付額	57	123
その他	△13	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141	860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△666	△488
定期預金の払戻による収入	665	693
担保預金の預入による支出	—	△2,000
担保預金の払戻による収入	—	1,750
有形固定資産の取得による支出	△168	△156
有形固定資産の売却による収入	24	137
無形固定資産の取得による支出	△246	△119
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△6
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,134	729
投資有価証券の払戻による収入	2	—
貸付けによる支出	△37	△32
貸付金の回収による収入	47	15
保険積立金の解約による収入	446	—
その他	△15	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,180	498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△500	△1,837
長期借入れによる収入	330	1,800
長期借入金の返済による支出	△921	△1,045
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△153	△0
ストックオプションの行使による収入	97	—
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△1,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113	277
現金及び現金同等物の期首残高	6,504	6,391
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	6,391	6,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当社元代表取締役社長による接待交際費等の不適切な会計処理の疑義に関する特別調査委員会を2024年2月に設置し、事実関係の解明、発生原因及び問題点の調査分析を行ってまいりました。このため、第54期(2023年12月期)の有価証券報告書を当初の提出期限である2024年4月1日に提出することができませんでした。

このため、取引金融機関との間で、一時的に短期借入金の借換えを含む新規の融資が認められない状況となりましたが、取引金融機関との協議を継続して行った結果、既存借入金の延滞扱いは解消し、また、シンジケートローン契約(2024年12月末時点の借入残高は677百万円)についても期限延長の変更契約を締結しております。

しかしながら、新規の借入取引に懸念が残ることをふまえると未だ金融機関との取引が必ずしも正常化したとは言えないものと当社は考えており、当社の事業は概して工事原価等を先行負担する必要があり、事業継続のためには一定水準の運転資金が不可欠であることを勘案すると、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると認識しております。

当該状況を早期に改善・解消すべく、取引金融機関とは、引き続きバンクミーティングや個別の交渉を行うことを通じて、より正確な事業計画の策定及び直近の状況変化を見据えた資金繰り計画や今後の借入金返済計画の策定・提示を行い、説明を行っております。

このように、取引金融機関とは取引の正常化に向けた協議を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結貸借対照表に関する注記)

- ※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	26百万円	6百万円
支払手形	32	54

- ※2 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	653百万円	524百万円
売掛金	4,985	4,770
契約資産	2,119	1,579

- ※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

- ※4 損失が見込まれる請負案件に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負案件に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
仕掛品	35百万円	21百万円

- ※5 長期売掛金は、正常営業循環基準には反しますが、金額の重要性から「投資その他の資産」として表示することが投資家の投資意思決定に資すると判断し、長期回収予定の売掛金として投資その他の資産に表示したものであります。

- ※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
現金及び預金	－百万円	250百万円

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物	—	432
構築物	—	0
土地	—	2,248
計	—	2,930

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
短期借入金	—百万円	469百万円
1年内返済予定の長期借入金	—	677
計	—	1,147

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
113百万円	48百万円

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
5百万円	30百万円

※4 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
8百万円	20百万円

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	425百万円	375百万円
従業員給料及び手当	1,729	2,086
賞与引当金繰入額	2	△0
法定福利費	303	310
業務委託費	64	65
貸倒引当金繰入額	131	0

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	6	3
機械装置及び運搬具	1	1
土地	0	0
計	9	4

※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
機械装置及び運搬具	1	－
土地	－	6
計	1	7

※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4	1
機械装置及び運搬具	0	－
計	9	1

※9 投資有価証券売却益及び投資有価証券売却損

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)及び当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

主に資産効率の効率化および財務体質の強化を図るために、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行ったものであります。

※10 特別調査費用

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

不適切会計事案に関連して発生した特別調査委員会による調査等に要した費用です。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社元代表取締役社長の接待交際費等の一部についての疑義、及び過年度の当社に対する取引先の債務の返済原資に関連しての不適切な処理の疑義等の一連の不適切事案に係る、特別調査委員会による調査費用及びそれに伴う過年度決算訂正関連費用であります。

※11 減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区 埼玉県入間市	照明機器等、電気通信設備 機器の製造、販売等	建物及び構築物	0百万円
埼玉県入間市	照明機器等、電気通信設備 機器の製造、販売等	機械装置及び運搬具	0
東京都新宿区 埼玉県入間市	照明機器等、電気通信設備 機器の製造、販売等	工具器具及び備品	1
東京都新宿区	照明機器等、電気通信設備 機器の製造、販売等	ソフトウェア	2
東京都新宿区	照明機器等、電気通信設備 機器の製造、販売等	電話加入権	0
—	その他	のれん	18
合計			23

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。さらに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社連結子会社である日本ピー・アイ株式会社の保有する固定資産及び株式取得により発生したのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額は使用価値をゼロとして、対象の固定資産及びのれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
京都府京都市	賃貸用資産	土地	35百万円
ベトナム	アルミ金属製品販売拠点	長期前払費用	0
ベトナム	その他	のれん	3
合計			39

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。さらに、遊休資産については個別資産ごと、賃貸用資産については各物件毎にグルーピングを行っております。

当社の上記の賃貸用資産について、2024年7月30日の取締役会において売却することを決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

また、当社連結子会社であるBK METAL CO., LTDの保有する固定資産及び株式取得により発生したのれんについて、当社は2024年3月15日開催の取締役会において、BK METAL CO., LTDの閉鎖を決議したため、回収可能価額は使用価値をゼロとして、対象の固定資産及びのれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・その他	合計
42,846	4,813	47,659

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) アジア・その他に属する主な国または地域

シンガポール・マレーシア・タイ・ベトナム・台湾・インドネシア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	974円98銭	1株当たり純資産額	903円71銭
1株当たり当期純利益	24円58銭	1株当たり当期純損失(△)	△46円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	252	△479
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	252	△479
普通株式期中平均株式数 (千株)	10,262	10,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	262	—
(うちストック・オプション (千株))	(262)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2020年5月22日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数5,088個 普通株式 508,800株	(新株予約権) 2020年5月22日取締役会決議 ストック・オプション 新株予約権の数5,088個 普通株式 508,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。